

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 平田機工株式会社

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 藤本 勝

TEL 096-272-5558

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,142	31.9	1,781	389.1	1,554	759.1	941	—
22年3月期	33,455	△32.7	364	—	180	—	43	—

(注) 包括利益 23年3月期 741百万円 (—%) 22年3月期 124百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	89.65	—	5.6	2.8	4.0
22年3月期	4.19	—	0.3	0.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △12百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,538	17,271	28.1	1,618.50
22年3月期	51,794	16,635	31.6	1,557.79

(参考) 自己資本 23年3月期 17,005百万円 22年3月期 16,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,118	△301	△731	7,924
22年3月期	9,656	△329	△10,340	10,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	105	238.7	0.6
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	16.7	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	19.7	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	85.5	1,200	775.7	1,100	—	600	50.6	57.11
通期	50,000	13.3	1,600	△10.2	1,400	△10.0	800	△15.1	76.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、『添付資料』21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,756,090 株	22年3月期	10,756,090 株
② 期末自己株式数	23年3月期	249,387 株	22年3月期	249,387 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,506,703 株	22年3月期	10,506,703 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,014	29.3	1,683	253.7	1,544	380.7	1,107	243.0
22年3月期	27,074	△33.7	475	—	321	—	322	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	105.42		—	
22年3月期	30.73		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	54,921		16,710		30.4		1,590.44	
22年3月期	48,355		15,702		32.5		1,494.50	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,710百万円 22年3月期 15,702百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,000	103.4	900	57.8	500	△12.3	47.59	
通期	40,000	14.2	1,000	△35.3	550	△50.3	52.35	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会の資料につきましては、開催後当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
補足資料	28
生産、受注及び販売の状況	28
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新興国を中心とした景気の持ち直しや政府の景気刺激策を背景に、企業の設備投資意欲や個人消費は穏やかに持ち直しが見られましたが、長引く円高に対する警戒感や、厳しい雇用情勢の影響もあり景気回復の先行きは不透明な中で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、企業収益の改善やエコ化・グリーン化に見られる産業のパラダイムシフトなどにより、受注状況に回復基調が見られる中、成長事業へのシフトやグローバルな営業活動の強化、一層のコスト低減・商品開発力の強化などを図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は441億42百万円（前年同期比31.9%増）となり、営業利益は17億81百万円（前年同期比389.1%増）、経常利益は15億54百万円（前年同期比759.1%増）、また、第3四半期に子会社におきまして売上債権の貸倒引当処理が発生しましたが、一方で、米国の大口取引先に対する売上債権の回収に伴い、貸倒引当金の戻し入れも発生しましたので、当期純利益は9億41百万円（前年同期は43百万円の当期純利益）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米の自動車メーカー向けの大口の受注案件もあり堅調に推移しました結果、売上高は61億93百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

2)FPD関連生産設備事業

FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業におきましては、大型LCDパネル市場は不透明な時期が続いており、中国のLCDパネルメーカー向けの受注案件もありましたが、受注は低調に推移しました。一方、ソーラーパネルにおきましては、国内の主要メーカー向けの受注案件により堅調に推移しましたが、売上高は92億99百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

3)半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復に加え、大口の製造受託案件もあり堅調に推移しました結果、売上高は122億30百万円（前年同期比176.0%増）となりました。

4)物流機器および家電関連生産設備事業

物流機器および家電関連生産設備事業におきましては、タイヤ向けの受注が堅調に推移し、売上高は116億26百万円（前年同期比58.8%増）となりました。事業別の状況は以下のとおりであります。

事業区別	売上高	受注高
自動車関連生産設備事業	6,193,400千円	10,185,781千円
FPD関連生産設備事業	9,299,756	11,295,319
半導体関連生産設備事業	12,230,990	14,892,897
物流機器および家電関連生産設備事業	11,626,104	9,682,794
その他	4,792,479	4,923,001
合計	44,142,731	50,979,795

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国を中心とした景気を持ち直しを背景に企業収益の改善による設備投資意欲の高まりにより、穏やかな回復基調の中、堅調なペースで受注高は推移しております。

当社グループにおきましては、引き続き成長事業へのシフトやグローバルな営業活動の強化を図ってまいります。

尚、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」におきましては、当社グループでは関東工場（栃木県宇都宮市）におきまして建物の一部が損壊するなど若干の物的被害がありました。人的被害はなく企業活動に支障をきたしておりません。今後、サプライヤーなどの問題により震災による当社グループの業績に影響を与える可能性については不透明な状況ではありますが、現時点での経営環境などを総合的に勘案した平成24年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成24年3月期 連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間 （百万円）	27,500	1,200	1,100	600
対前年同四半期比（%）	85.5	775.7	—	50.6
年間業績予想（百万円）	50,000	1,600	1,400	800
対前期比（%）	13.3	△10.2	△10.0	△15.1

平成24年3月期 個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間 （百万円）	23,000	1,000	900	500
対前年同四半期比（%）	103.4	58.9	57.8	△12.3
年間業績予想（百万円）	40,000	1,200	1,000	550
対前期比（%）	14.2	△28.7	△35.3	△50.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて87億43百万円増加し、605億38百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少21億97百万円、受取手形及び売掛金の増加103億13百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて81億6百万円増加し、432億66百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加70億73百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.6%から28.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて21億97百万円減少し、79億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、11億18百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益15億37百万円に対して、売上債権が103億5百万円、仕入債務が73億26百万円それぞれ増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得2億88百万円等により、3億1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億31百万円の減少となりました。主な要因は、社債の償還による支出8億50百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	35.8	34.1	24.1	31.6	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	20.2	6.3	10.7	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.6	—	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.9	—	34.4	—

(注) 1. 当社は平成17年3月期より連結財務諸表を作成しており、各指標はいずれも連結の財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成19年3月期、平成21年3月期および平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことしております。

当期の配当につきましては、平成23年2月10日にお知らせしましたとおり、1株あたり15.0円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり15.0円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hirata.co.jp/ir/library/2009/>

(2) 目標とする経営指標

事業環境が大きく変動する中、先行きも不透明な為、目標とする経営指標は設定しておりません。売上高および利益等の経営目標については、単年度毎に策定してまいります。（平成24年3月期連結業績予想および平成24年3月期個別業績予想3ページ）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の戦略につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hirata.co.jp/ir/library/2009/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年度は、中期経営計画「NEXT計画」（平成21年度－平成23年度）の最終年度として、これまでのシステム受注という独自の事業形態の展開に加え、グローバルマーケットのニーズを捉えた競争力のある商品販売型の事業形態の取り入れを軌道に乗せると共に、きめ細かな生産負荷調整による生産効率の向上、ローコストデザインによるコスト競争力の強化、また、海外市場の変化に対応すべく体制の見直しなどの課題に取り組んでまいります。

① 生産性向上、および生産体制の強化

個別案件の工程進捗管理の徹底化、および全体の生産負荷状況に応じた機動的な生産体制により、生産効率の向上を図ります。

② 原価管理の徹底

ローコストデザインの実現、構想見積の精緻化により、きめ細かな原価低減活動を進め個別案件の採算性の向上を図ります。

③ 関係会社の再構築

欧州における事業環境の変化に伴う機能、及び体制の見直しを致します。あわせて各社の経営の可視化を推進し、本社との連携強化を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,121,756	7,924,643
受取手形及び売掛金	15,413,788	25,727,434
たな卸資産	3,764,065	4,486,149
繰延税金資産	1,473,426	2,036,227
その他	361,099	840,361
貸倒引当金	△115,914	△45,770
流動資産合計	31,018,220	40,969,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,854,515	10,918,443
減価償却累計額	△6,003,074	△6,292,263
建物及び構築物(純額)	4,851,441	4,626,179
機械装置及び運搬具	3,853,618	3,772,089
減価償却累計額	△2,843,250	△2,919,886
機械装置及び運搬具(純額)	1,010,367	852,203
工具、器具及び備品	2,178,555	2,444,705
減価償却累計額	△1,752,649	△1,921,981
工具、器具及び備品(純額)	425,906	522,724
土地	9,819,347	9,790,106
建設仮勘定	8,698	14,362
有形固定資産合計	16,115,761	15,805,576
無形固定資産		
借地権	27,786	25,781
ソフトウェア	317,727	308,137
のれん	31,586	17,655
その他	15,371	16,056
無形固定資産合計	392,471	367,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,747,709	1,730,744
破産更生債権等	706,192	719,353
繰延税金資産	2,002,747	1,171,109
その他	450,941	479,569
貸倒引当金	△639,143	△704,965
投資その他の資産合計	4,268,447	3,395,810
固定資産合計	20,776,680	19,569,017
資産合計	51,794,901	60,538,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,355,725	13,429,160
短期借入金	5,306,270	6,104,026
1年内返済予定の長期借入金	6,638,950	4,067,571
1年内償還予定の社債	850,000	1,250,000
未払金	365,481	705,826
未払費用	1,497,983	1,916,995
未払法人税等	44,444	321,824
前受金	164,529	915,518
賞与引当金	45,781	69,842
役員賞与引当金	46,667	64,735
製品保証引当金	292,380	501,020
工事損失引当金	24,166	104,713
その他	680,711	321,904
流動負債合計	22,313,094	29,773,138
固定負債		
社債	2,000,000	750,000
長期借入金	5,575,419	7,558,402
繰延税金負債	19,272	8,642
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,666,209
退職給付引当金	1,718,768	1,492,840
役員退職慰労引当金	714,981	769,304
その他	151,952	248,051
固定負債合計	12,846,603	13,493,452
負債合計	35,159,698	43,266,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,029,006	8,865,832
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	12,742,457	13,579,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,104	308,400
繰延ヘッジ損益	△36,009	△5,391
土地再評価差額金	3,818,744	3,818,744
為替換算調整勘定	△487,085	△695,895
その他の包括利益累計額合計	3,624,753	3,425,858
少数株主持分	267,991	266,332
純資産合計	16,635,202	17,271,473
負債純資産合計	51,794,901	60,538,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	33,455,328	44,142,731
売上原価	28,375,676	37,310,063
売上総利益	5,079,652	6,832,667
販売費及び一般管理費	4,715,304	5,050,727
営業利益	364,348	1,781,939
営業外収益		
受取利息	6,540	4,743
受取配当金	26,591	30,711
為替差益	51,884	—
保険配当金	19,036	19,691
原材料等売却益	8,620	18,111
その他	69,752	85,350
営業外収益合計	182,426	158,607
営業外費用		
支払利息	285,582	215,117
為替差損	—	98,846
持分法による投資損失	344	12,423
その他	79,870	59,312
営業外費用合計	365,797	385,700
経常利益	180,976	1,554,846
特別利益		
固定資産売却益	1,514	763
助成金収入	23,574	4,093
貸倒引当金戻入額	1,145,398	362,237
受取補償金	—	42,430
その他	23,346	20,000
特別利益合計	1,193,833	429,524
特別損失		
固定資産除却損	21,479	5,639
固定資産売却損	11,551	3
減損損失	9,406	8,801
投資有価証券売却損	—	28
貸倒引当金繰入額	39,797	387,723
和解関連費用	99,870	—
災害による損失	—	44,376
その他	4,953	—
特別損失合計	187,059	446,572
税金等調整前当期純利益	1,187,750	1,537,798
法人税、住民税及び事業税	69,030	340,596
法人税等調整額	1,069,804	259,170
法人税等合計	1,138,835	599,767
少数株主損益調整前当期純利益	—	938,031
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,937	△3,860
当期純利益	43,978	941,892

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	938,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20,703
繰延ヘッジ損益	—	30,618
為替換算調整勘定	—	△206,608
その他の包括利益合計	—	※2 △196,693
包括利益	—	※1 741,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	742,997
少数株主に係る包括利益	—	△1,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,633,962	2,633,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
前期末残高	2,322,634	2,322,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
前期末残高	8,066,924	8,029,006
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△105,067
当期純利益	43,978	941,892
土地再評価差額金の取崩	23,170	—
当期変動額合計	△37,918	836,825
当期末残高	8,029,006	8,865,832
自己株式		
前期末残高	△243,146	△243,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△243,146	△243,146
株主資本合計		
前期末残高	12,780,375	12,742,457
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△105,067
当期純利益	43,978	941,892
土地再評価差額金の取崩	23,170	—
当期変動額合計	△37,918	836,825
当期末残高	12,742,457	13,579,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280,552	329,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,551	△20,703
当期変動額合計	48,551	△20,703
当期末残高	329,104	308,400
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,439	△36,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,448	30,618
当期変動額合計	△40,448	30,618
当期末残高	△36,009	△5,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	3,841,915	3,818,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,170	—
当期変動額合計	△23,170	—
当期末残高	3,818,744	3,818,744
為替換算調整勘定		
前期末残高	△557,105	△487,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,020	△208,810
当期変動額合計	70,020	△208,810
当期末残高	△487,085	△695,895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,569,801	3,624,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,952	△198,895
当期変動額合計	54,952	△198,895
当期末残高	3,624,753	3,425,858
少数株主持分		
前期末残高	265,461	267,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,529	△1,658
当期変動額合計	2,529	△1,658
当期末残高	267,991	266,332
純資産合計		
前期末残高	16,615,638	16,635,202
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△105,067
当期純利益	43,978	941,892
土地再評価差額金の取崩	23,170	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,481	△200,554
当期変動額合計	19,563	636,271
当期末残高	16,635,202	17,271,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,187,750	1,537,798
減価償却費	900,890	889,038
のれん償却額	13,941	13,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,135,808	15,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,047	24,175
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,027	18,067
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△220,001	209,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△247,258	△225,927
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,725	54,322
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24,166	80,546
受取利息及び受取配当金	△33,132	△35,454
支払利息	285,582	215,117
為替差損益 (△は益)	△94,483	△4,962
持分法による投資損益 (△は益)	344	12,423
固定資産売却損益 (△は益)	10,037	△43,191
固定資産除却損	21,479	5,639
減損損失	9,406	8,801
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	28
売上債権の増減額 (△は増加)	7,159,915	△10,305,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,937,114	△811,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,658,309	7,326,722
未払費用の増減額 (△は減少)	310,145	426,575
未払金の増減額 (△は減少)	△350,123	281,847
前受金の増減額 (△は減少)	△1,056,985	782,134
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△348,667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△406,176
その他	902,574	△596,590
小計	9,984,953	△875,620
利息及び配当金の受取額	31,970	34,442
利息の支払額	△281,049	△202,753
法人税等の支払額	△79,832	△74,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,656,041	△1,118,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27,679	△18,066
投資有価証券の売却による収入	—	265
有形固定資産の取得による支出	△113,635	△288,072
有形固定資産の売却による収入	6,419	75,507
無形固定資産の取得による支出	△189,599	△72,902
無形固定資産の売却による収入	—	2,004
少数株主からの追加取得による支出	△4,604	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,100	△301,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,165,395	892,647
長期借入れによる収入	3,800,000	6,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,957,344	△6,638,903
社債の償還による支出	△850,000	△850,000
配当金の支払額	△105,067	△105,067
その他	△62,361	△80,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,340,167	△731,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,667	△45,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△994,558	△2,197,112
現金及び現金同等物の期首残高	11,116,314	10,121,756
現金及び現金同等物の期末残高	10,121,756	7,924,643

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 タイヘイテクノス(株) タイヘイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 平田機械設備銷售(上海)有限公司 HIRATA Engineering S.A. de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 上記のうち、平田機械設備銷售(上海)有限公司は、社名を上海平田機械工程有限公司から変更しております。 HIRATA Corporation of Americaを存続会社とする吸収合併により、HIRATA Engineering Inc. は消滅しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称 タイヘイテクノス(株) タイヘイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 平田機械設備銷售(上海)有限公司 HIRATA Engineering S.A. de C.V. HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 上記のうち、タイヘイコンピュータ(株)は、社名を(株)トリニティへ変更しております。 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司は清算により消滅しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 (株)ぱどポイント</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 (株)ぱどポイント (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイヘイテクノス(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>タイヘイコンピュータ(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田機械設備銷售(上海)有限 公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記のうち、平田機械設備銷售(上海)有限公司は、社名を上海平田機械工程有限公司から変更しております。</p> <p>HIRATA Corporation of Americaを存続会社とする吸収合併により、HIRATA Engineering Inc. は消滅しております。</p>	会社名	決算日	タイヘイテクノス(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	平田機械設備銷售(上海)有限 公司	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイヘイテクノス(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>タイヘイコンピュータ(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田機械設備銷售(上海)有限 公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>上記のうち、タイヘイコンピュータ(株)は、社名を(株)トリニティへ変更しております。</p> <p>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司は清算により消滅しております。</p>	会社名	決算日	タイヘイテクノス(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	平田機械設備銷售(上海)有限 公司	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																											
タイヘイテクノス(株)	1月31日																																																											
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																											
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																											
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																											
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																											
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																											
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																											
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																											
平田機械設備銷售(上海)有限 公司	12月31日																																																											
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																											
平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日																																																											
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																											
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																											
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																											
会社名	決算日																																																											
タイヘイテクノス(株)	1月31日																																																											
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																											
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																											
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																											
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																											
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																											
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																											
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																											
平田機械設備銷售(上海)有限 公司	12月31日																																																											
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																											
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																											
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																											
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 補助原材料 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上 基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上 基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事契約 については工事進行基準を適用し、その 他の工事契約については、工事完成基準 を適用しております。なお、工事進行基 準を適用する工事の当連結会計年度末に おける進捗度の見積りは、原価比例法に よっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用し ておりましたが、「工事契約に関する 会計基準」(企業会計基準第15号 平 成19年12月27日)及び「工事契約に関 する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第18号 平成19年12月27 日)を当連結会計年度より適用し、当 連結会計年度に着手した工事契約か ら、当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる工 事については工事進行基準(工事の進 捗率の見積りは原価比例法)を、その 他の工事については工事完成基準を適 用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上 高は6,823,099千円増加し、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ710,599千円増加し ております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上 基準</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引） ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて開示しておりました「未収消費税等の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、明瞭性の観点から区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額」及び「未払消費税等の増減額」はそれぞれ416,809千円及び433,615千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	122,101千円
少数株主に係る包括利益	2,529
計	124,630

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	48,551千円
繰延ヘッジ損益	△40,448
為替換算調整勘定	67,612
計	75,715

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として、「自動省力機器事業」および「その他事業」を行っておりますが、「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,920,298	1,567,464	1,540,210	427,354	33,455,328	—	33,455,328
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	112,534	159,951	41,753	2,012	316,252	(316,252)	—
計	30,032,833	1,727,416	1,581,963	429,366	33,771,580	(316,252)	33,455,328
営業費用	29,343,766	2,010,475	1,542,274	539,943	33,436,459	(345,479)	33,090,980
営業利益又は営業 損失 (△)	689,067	△283,058	39,688	△110,576	335,120	29,227	364,348
II. 資産	50,510,115	2,445,040	1,947,259	849,655	55,752,071	(3,957,169)	51,794,901

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北 米 … 米国、メキシコ

(3) 欧 州 … 英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、当連結会計年度より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の北米の売上高と売上原価がそれぞれ

3,285,871千円少なく計上されております。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の日本の売上高が6,823,099千円増加し、営業利益が710,599千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,409,935	6,347,857	430,354	—	10,188,147
II 連結売上高（千円）					33,455,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.2	19.0	1.3	—	30.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 韓国、中国、タイ、台湾、シンガポール他
- (2) 北 米 … 米国他
- (3) 欧 州 … 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	38,981,478	2,100,833	2,270,124	790,294	44,142,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	866,390	453,527	469,444	23,343	1,812,706
計	39,847,868	2,554,361	2,739,569	813,637	45,955,437
セグメント利益又は損失(△)	1,992,775	△92,734	183,313	△305,524	1,777,829
セグメント資産	57,966,167	3,005,062	3,269,234	646,538	64,887,002
その他の項目					
減価償却費	765,999	86,743	11,668	19,633	884,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,597	11,970	5,388	2,833	740,789

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	45,955,437
セグメント間取引消去	△1,812,706
連結財務諸表の売上高	44,142,731

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,777,829
棚卸資産の調整額	3,071
その他の調整額	1,038
連結財務諸表の営業利益	1,781,939

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	64,887,002
セグメント間取引消去	△4,348,937
連結財務諸表の資産合計	60,538,065

(単位：千円)

その他の項目	当連結会計年度		
	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	884,045	—	884,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	740,789	—	740,789

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
23,246,964	8,543,371	10,556,036	1,796,358	44,142,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トッキ株式会社	6,822,854	日本

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
減損損失	—	—	—	8,801	8,801

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	13,931	—	—	—	—	13,931
当期末残高	17,655	—	—	—	—	17,655

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,557.79円	1株当たり純資産額 1,618.50円
1株当たり当期純利益 4.19円	1株当たり当期純利益 89.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	43,978	941,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,978	941,892
普通株式の期中平均株式数(株)	10,506,703	10,506,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	39,646,647	169.3
アジア (千円)	2,564,386	249.0
北米 (千円)	2,290,399	154.0
欧州 (千円)	802,630	194.6
合計 (千円)	45,304,064	171.9

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	6,278,361	157.6
F P D関連生産設備事業 (千円)	9,412,153	96.8
半導体関連生産設備事業 (千円)	12,402,337	346.9
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	12,251,134	197.0
その他 (千円)	4,960,077	174.5
合計 (千円)	45,304,064	171.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
日本 (千円)	43,518,337	177.6	18,258,793	133.1
アジア (千円)	3,048,586	268.3	1,438,338	293.2
北米 (千円)	3,544,867	222.0	1,450,739	824.3
欧州 (千円)	868,003	210.3	206,431	160.4
合計 (千円)	50,979,795	184.4	21,354,303	147.1

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	10,185,781	214.7	6,076,930	291.5
F P D関連生産設備事業 (千円)	11,295,319	165.3	7,630,146	135.4
半導体関連生産設備事業 (千円)	14,892,897	321.3	4,204,123	272.6
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	9,682,794	114.6	2,976,962	60.5
その他 (千円)	4,923,001	164.6	466,139	138.9
合計 (千円)	50,979,795	184.4	21,354,303	147.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	38,981,478	130.3
アジア (千円)	2,100,833	134.0
北米 (千円)	2,270,124	147.4
欧州 (千円)	790,294	184.9
合計 (千円)	44,142,731	131.9

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	6,193,400	146.1
F P D関連生産設備事業 (千円)	9,299,756	64.0
半導体関連生産設備事業 (千円)	12,230,990	276.0
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	11,626,104	158.8
その他 (千円)	4,792,479	162.9
合計 (千円)	44,142,731	131.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,305,926	6,866,295
受取手形	1,300,717	2,813,406
売掛金	13,038,680	19,926,604
仕掛品	2,880,988	2,664,041
原材料及び貯蔵品	118,583	133,557
前渡金	73,630	354,786
前払費用	89,977	55,979
繰延税金資産	1,367,645	1,981,299
未収消費税等	—	322,957
その他	156,189	82,699
貸倒引当金	△97,000	△73,224
流動資産合計	27,235,338	35,128,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,529,744	7,732,211
減価償却累計額	△4,691,766	△4,896,217
建物（純額）	2,837,978	2,835,994
構築物	682,206	690,109
減価償却累計額	△522,308	△540,257
構築物（純額）	159,897	149,851
機械及び装置	3,055,063	3,015,377
減価償却累計額	△2,384,883	△2,436,432
機械及び装置（純額）	670,179	578,944
車両運搬具	201,156	201,030
減価償却累計額	△176,782	△179,178
車両運搬具（純額）	24,374	21,851
工具、器具及び備品	1,596,246	1,724,498
減価償却累計額	△1,354,575	△1,449,621
工具、器具及び備品（純額）	241,671	274,877
土地	9,158,513	9,159,714
建設仮勘定	—	6,426
有形固定資産合計	13,092,615	13,027,661
無形固定資産		
借地権	27,786	25,781
ソフトウェア	92,141	110,425
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	130,821	147,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,768	1,682,697
関係会社株式	2,271,665	2,139,657
関係会社出資金	1,456,702	1,456,702
関係会社長期貸付金	511,141	443,733
破産更生債権等	691,162	321,497
繰延税金資産	1,815,113	969,652
その他	146,124	151,090
貸倒引当金	△628,316	△471,862
投資損失引当金	△75,000	△75,000
投資その他の資産合計	7,896,363	6,618,168
固定資産合計	21,119,800	19,792,930
資産合計	48,355,138	54,921,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,909,563	6,285,959
買掛金	2,674,080	4,633,569
短期借入金	4,965,250	5,515,750
1年内返済予定の長期借入金	6,542,000	3,968,800
1年内償還予定の社債	850,000	1,250,000
未払金	318,763	544,790
未払費用	1,308,265	1,718,803
未払法人税等	23,755	258,924
未払消費税等	378,693	—
前受金	66,385	359,662
預り金	52,882	107,267
役員賞与引当金	42,096	56,400
製品保証引当金	284,000	485,000
工事損失引当金	24,166	104,713
その他	63,306	35,948
流動負債合計	20,503,209	25,325,588
固定負債		
社債	2,000,000	750,000
長期借入金	5,252,000	7,333,200
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,666,209
退職給付引当金	1,533,240	1,321,108
役員退職慰労引当金	698,200	744,900
その他	—	70,053
固定負債合計	12,149,650	12,885,472
負債合計	32,652,859	38,211,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	1,134,336	2,136,850
利益剰余金合計	6,880,336	7,882,850
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	11,593,787	12,596,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325,756	300,617
繰延ヘッジ損益	△36,009	△5,391
土地再評価差額金	3,818,744	3,818,744
評価・換算差額等合計	4,108,491	4,113,970
純資産合計	15,702,279	16,710,272
負債純資産合計	48,355,138	54,921,333

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,074,709	35,014,034
売上原価		
当期製品製造原価	23,959,997	30,372,947
売上総利益	3,114,712	4,641,087
販売費及び一般管理費	2,638,826	2,958,016
営業利益	475,886	1,683,071
営業外収益		
受取利息	12,782	9,626
受取配当金	26,449	30,484
為替差益	59,728	—
受取家賃	14,562	15,058
保険配当金	19,036	19,691
原材料等売却益	7,422	14,716
その他	47,820	35,459
営業外収益合計	187,802	125,036
営業外費用		
支払利息	271,147	194,819
為替差損	—	16,289
その他	71,197	52,421
営業外費用合計	342,345	263,530
経常利益	321,343	1,544,577
特別利益		
固定資産売却益	1,228	—
助成金収入	23,574	4,093
貸倒引当金戻入額	1,122,832	358,910
受取補償金	—	42,430
その他	23,346	—
特別利益合計	1,170,981	405,434
特別損失		
固定資産除却損	17,777	5,595
固定資産売却損	7,689	—
災害による損失	—	44,376
減損損失	9,406	—
関係会社株式評価損	—	132,008
関係会社出資金評価損	21,290	—
投資有価証券売却損	—	28
貸倒引当金繰入額	36,179	201,992
和解関連費用	99,870	—
その他	4,953	—
特別損失合計	197,166	384,000
税引前当期純利益	1,295,158	1,566,011
法人税、住民税及び事業税	20,891	230,338
法人税等調整額	951,394	228,092
法人税等合計	972,285	458,430
当期純利益	322,872	1,107,580

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,633,962	2,633,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,219,962	2,219,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金		
前期末残高	102,672	102,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,672	102,672
資本剰余金合計		
前期末残高	2,322,634	2,322,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246,000	246,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△106,639	1,134,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	—
剰余金の配当	△105,067	△105,067
当期純利益	322,872	1,107,580
土地再評価差額金の取崩	23,170	—
当期変動額合計	1,240,976	1,002,513
当期末残高	1,134,336	2,136,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,639,360	6,880,336
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△105,067
当期純利益	322,872	1,107,580
土地再評価差額金の取崩	23,170	—
当期変動額合計	240,976	1,002,513
当期末残高	6,880,336	7,882,850
自己株式		
前期末残高	△243,146	△243,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△243,146	△243,146
株主資本合計		
前期末残高	11,352,811	11,593,787
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△105,067
当期純利益	322,872	1,107,580
土地再評価差額金の取崩	23,170	—
当期変動額合計	240,976	1,002,513
当期末残高	11,593,787	12,596,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	279,766	325,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,990	△25,139
当期変動額合計	45,990	△25,139
当期末残高	325,756	300,617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,439	△36,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,448	30,618
当期変動額合計	△40,448	30,618
当期末残高	△36,009	△5,391
土地再評価差額金		
前期末残高	3,841,915	3,818,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,170	—
当期変動額合計	△23,170	—
当期末残高	3,818,744	3,818,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,126,120	4,108,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,629	5,478
当期変動額合計	△17,629	5,478
当期末残高	4,108,491	4,113,970
純資産合計		
前期末残高	15,478,932	15,702,279
当期変動額		
剰余金の配当	△105,067	△105,067
当期純利益	322,872	1,107,580
土地再評価差額金の取崩	23,170	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,629	5,478
当期変動額合計	223,347	1,007,992
当期末残高	15,702,279	16,710,272

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

A. 新任取締役候補者

該当事項はありません。

B. 退任予定取締役

取締役相談役 米田 康三 (特別相談役就任予定)

C. 役付取締役の変更

該当事項はありません。

②監査役の変動

A. 新任監査役候補者

該当事項はありません。

B. 退任予定監査役

該当事項はありません。

③執行役員の変動

A. 新任執行役員

該当事項はありません。

B. 退任予定執行役員

該当事項はありません。

C. 執行役員の地位および担当の変更

該当事項はありません。

④就任予定日

平成23年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。